



SMILE

☆ 今月も笑顔(スマイル)でスタート



9月号 Vo1.89

今月は中秋節の月です！

まいど おおきに！

上海の8月はとても暑かったですね。それでも最近はようやく秋らしい気候になってきました。

8月12日午後、中国の大手国有企業の5社、中国石油天然気集团有限公司(中国石油)、中国石油化工股份有限公司(中国石化)、中国人寿保險(集团)公司、中国鋁業集团有限公司(中国アルミ)、中国石化上海石油化学工業股份有限公司(上海石化)が、ニューヨーク証券取引所から米国預託証券(ADS)の上場廃止を自主的に申請する意向を一斉に表明しました。この表明における要点は、“自主的に上場廃止を決めた”ということです。ちなみに米国で上場している中国企業数は、米国議会の調査によればその数261社とされています。

事の次第は、2020年に米国で成立した「外国企業説明責任法(HFCAA)」が発端でした。このHFCAAは、米国の証券取引所に上場する外国企業に関して、外国政府の支配・管理下でないことの立証義務を課すとともに、米国公開会社会計監督委員会(PCAOB)が検査を実施できない状態が3年連続で続いた場合、当該企業の証券取引を禁止する内容となっています。一方、中国は、国家安全保障と機密に関わるために、企業の監査関連の資料は中国国内に保管しなければなりません。そのためPCAOBは、米国に上場している中国企業に対して、これまでPCAOBの検査ができませんでした。そこで今年の3月から米国証券取引委員会は、「外国企業説明責任法」に基づき、「上場廃止予定企業リスト」を次々と公表しました。上述の5社も5月26日にリストに入っていました。上述の5社は、全株式数に対する米国預託証券の比率が低いことから、米国内での上場を維持する負担を鑑みて上場廃止を決定したと声明をだしています。尚、証券取引法の規定では、企業が上場廃止を申請すれば、最短で10日で発効されるとのことです。

しかし話はこれで終わりではなく、PCAOBは、上場廃止した企業に対しても、PCAOBの検査を遡及して行う権利があると主張しました。結果的に8月26日に、PCAOBと中国証券監督管理委員会、中国財政省は、米国の検査官が中国当局と協議することなく対象企業を選び、(中国企業の)監査書類を完全に確認できる、という協定を締結しました。これで一応は、米中の深刻な金融デカップリングを避けることはできたかもしれません。

今年の中秋節は、9月10日です。きれいな月が見られるといいですね。

それでは、今月も笑顔(スマイル)でスタートしましょう！



中国経済情報

マクロ経済情報

7月、中国輸入2.3%増 コロナ規制で伸び悩み

中国税関総署が8月7日に発表した7月の輸入は、前年同月比2.3%増の2,317億ドル(約31兆円)となった。厳格な新型コロナウイルス対策の「ゼロ・コロナ」に圧迫され、個人消費が前月に続き伸び悩んだ。輸出は大幅に増加した。輸入は半導体関連や自動車がかかるわななかった。全体の伸びは前月(1.0%増)から拡大した。中国は商都・上海市で感染拡大防止に向けたロックダウン(都市封鎖)措置が6月に解除。しかし、南部で規制強化の動きが出るなど、消費の足かせとなっている。輸出は18.0%増の3,330億ドルと、前月(17.9%増)同様の高い伸びであった。輸出から輸入を差し引いた貿易黒字は1,013億ドルと、前月に比べて増加した。

詳細について、下表をご覧ください。

2022年7月全国進出口総額表
(2022年7月全国輸出入総額表)
2022年8月8日

(注:括弧内は日本語訳である)

単位:億米ドル(億米ドル)

項目	当月	1月~当月まで累計	当月		1月~当月まで累計
			前月との比較±%	去年同期との比較±%	去年同期との比較±%
進出口総額(輸出入総額)	5646.6	36430.7	0.1	11.0	10.4
出口総額(輸出総額)	3329.6	20626.8	0.7	18.0	14.6
进口総額(輸入総額)	2317.0	15803.8	-0.7	2.3	5.3
進出口差額(輸出入差額)	1012.7	4823.0	-	-	-

注:進出口差額,+為出大于进;-为进大于出

輸出入差額、「+」は輸出>輸入、「-」は輸入>輸出

2022年7月進出口商品主要国別(地区)総額表
(2022年7月輸出入商品主要な国別「地区」総額表)
2022年8月8日

(日本語)	(中国語)	単位:百万米ドル(百万米ドル)								
輸入原産国(地区)	进口原产国(地区)	輸出入		輸出		輸入		累計額同期比較(%)		
輸出最終目的国(地区)	出口最终目的国(地区)	当月	1月~当月累計	当月	1月~当月累計	当月	1月~当月累計	輸出入	輸出	进口
総額	总值	564661.2	3643068.6	332964.3	2062684.1	231697.0	1580384.5	10.4	14.6	5.3
その内、欧州連合	其中: 欧洲联盟	77394.1	497891.8	53387.4	330525.2	24006.6	167366.6	8.9	19.7	-7.5
その内、ドイツ	其中: 德国	20636.3	134079.2	11151.0	68847.9	9485.4	65231.3	1.3	10.7	-7.1
オランダ	荷兰	11965.7	74538.9	11101.8	67386.0	863.9	7152.9	20.3	25.2	-12.2
フランス	法国	7321.0	47578.3	4340.8	27740.2	2980.2	19838.1	1.3	11.5	-10.1
イタリア	意大利	7564.8	47665.9	5174.9	31829.8	2389.9	15836.1	16.0	37.4	-11.7
アメリカ	美国	68563.7	452309.3	55035.0	347486.1	13528.7	104823.2	11.8	15.0	2.5
東南アジア諸国連合	东南亚国家联盟	86926.3	544882.7	53164.5	315702.3	33761.9	229180.4	13.1	18.9	6.0
その内、ベトナム	其中: 越南	19270.4	129635.3	12604.6	83615.2	6665.8	46020.0	-0.4	3.9	-7.4
マレーシア	马来西亚	17729.6	114501.3	8467.8	52241.6	9261.8	62259.7	20.7	31.6	12.9
タイ	泰国	12264.6	80132.7	7069.3	45480.7	5195.3	34652.0	8.0	18.6	-3.3
シンガポール	新加坡	12779.6	60288.4	9250.7	39213.9	3529.0	21074.5	15.4	31.1	-5.6
インドネシア	印度尼西亚	12498.9	82134.1	6649.7	40871.5	5849.1	41262.6	28.7	26.0	31.4
フィリピン	菲律宾	8290.0	50032.7	6278.5	36073.9	2011.5	13958.8	12.4	15.7	4.9
日本	日本	31575.8	208608.9	15869.0	99309.3	15706.8	109299.7	-1.4	6.4	-7.5
中国香港	中国香港	24297.8	170395.2	23658.8	166534.7	639.0	3860.4	-10.9	-10.2	-31.3
韓国	韩国	31038.8	214985.3	14274.9	95349.5	16763.9	119635.7	8.9	17.8	2.7
中国台湾	中国台湾	27006.2	192134.2	7311.9	50046.1	19694.3	142088.1	7.5	14.7	5.2
オーストラリア	澳大利亚	21151.4	128262.7	7144.9	43174.8	14006.5	85087.9	-1.7	24.1	-11.1
ロシア連邦	俄罗斯联邦	16790.1	97714.4	6770.8	36266.6	10019.3	61447.7	29.0	5.2	48.8
インド	印度	12781.1	79769.4	11214.1	68636.2	1566.9	11133.2	18.0	37.0	-36.4
イギリス	英国	9327.6	59768.2	7590.4	46329.3	1737.2	13439.0	-8.6	-1.3	-10.9
カナダ	加拿大	9059.0	50828.6	5200.3	32583.9	3858.7	18244.7	13.0	19.8	2.7
ニュージーランド	新西兰	2298.8	15223.0	939.1	5202.3	1359.7	10020.7	7.8	18.3	3.1
ラテンアメリカ	拉丁美洲	45891.1	282820.4	25682.0	146112.2	20209.1	136708.2	14.4	21.2	7.9
その内、ブラジル	其中: 巴西	17047.8	99518.9	6727.8	35697.2	10320.0	63821.7	8.7	28.7	0.0
アフリカ	非洲	27032.8	164266.7	15360.8	91800.9	11672.0	72465.7	17.4	14.8	20.9
その内、南アフリカ	其中: 南非	6296.4	31718.1	2297.6	13377.3	3998.8	18340.8	4.8	19.6	-4.0

注:
1. 東南アジアのナショナルリーグはブルネイ、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムを含む。
2. 欧州連合には、ベルギー、デンマーク、ドイツ、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、キプロス、ハンガリー、マルタ、ポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロベニア、チェコ共和国、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアを含む。
3. 2020年2月1日から、EUとの貿易総額はイギリスのデータを含まず、前年同期にも相応の調整を行った。



2022年7月CPIの前年同月上昇幅はわずかに拡大PPIの前年同月上昇幅は引き続き下落

—国家統計局都市司高級統計士の董莉娟氏による2022年7月のCPIとPPIデータの分析—

国家統計局の2022年7月の全国CPI(住民消費価格指数)とPPI(工業生産者出荷価格指数)のデータについて、国家統計局都市司高級統計士の董莉娟氏が分析した。

1. CPIは前月比で上昇し、前年同期比の上昇幅はやや拡大した

7月は、豚肉や野菜などの食品価格の上昇や季節的な要因の影響を受け、CPIの前月比は横ばいから上昇に転じ、前年同期比の上昇幅はやや拡大した。

前月比で見ると、CPIは前月の横ばいから0.5%上昇に転じた。このうち、食品価格は前月比1.6%下落から3.0%上昇に転じ、CPIの上昇に約0.53ポイント影響した。食品の中で、前期の豚生産能力の脱化効果が徐々に現れ、一部の養殖業者の押し売りや消費需要の回復などの要素の影響を受け、豚肉価格は25.6%上昇した。多くの地域で高温が続いていることを受けて、野菜の価格は前月の9.2%下落から10.3%上昇に転じ、上昇幅は季節性を上回った。果物が大量に出回り、価格は3.8%下落した。非食品価格は前月の0.4%上昇から0.1%下落に転じ、CPIの低下に約0.07ポイント影響した。非食品のうち、国際原油価格の下落の影響を受けて、国内のガソリンとディーゼル油の価格はそれぞれ3.4%と3.6%下落した。夏休みの外出増加の影響で、航空券、ホテルの宿泊、交通機関のレンタル料、観光価格はそれぞれ6.1%、5.0%、4.3%、3.5%上昇した。

CPIは前年同期比2.7%上昇し、上昇幅は前月比0.2ポイント拡大した。そのうち、食品価格は6.3%上昇し、上昇幅は前月より3.4ポイントに拡大して、CPIの上昇に約1.12ポイント影響した。食品のうち、豚肉の価格は前月比6.0%下落から20.2%上昇に転じた。果物と野菜の価格はそれぞれ16.9%と12.9%上昇した。食糧、鳥、卵、食用植物油の価格上昇幅は3.4%~7.4%の間にある。非食品価格は1.9%上昇し、上昇幅は前月より0.6ポイント下落し、CPIの上昇に約1.56ポイント影響した。このうち、ガソリン、ディーゼル油、液化石油ガスの価格はそれぞれ24.6%、26.7%、22.4%上昇し、上昇幅はいずれも下落した。

7月の前年同月比2.7%の上昇幅のうち、昨年の価格変動の反りの影響は約0.9ポイント、新値上げの影響は約1.8ポイントと試算されている。食品とエネルギー価格を差し引いたコアCPIは前年同期比0.8%上昇し、上昇幅は前月比0.2ポイント下落した。

2. PPIは前月比が低下し、前年同期比の上昇幅は引き続き下落した

7月は、国際国内など多くの要因の影響を受けて、工業品価格が全体的に下落し、全国のPPI前月比は横ばいから下落し、前年同期比の上昇幅は引き続き下落した。

前月比で見ると、PPIは前月並みから1.3%下落に転じた。そのうち、生産資料の価格は1.7%下落し、下落幅は1.6ポイント拡大した。生活資料の価格は0.2%上昇し、上昇幅は0.1ポイント下落した。原油、非鉄金属などの国際大口商品価格の下落は国内関連業界の価格低下を牽引し、そのうち化学原料と化学製品製造業の価格は2.1%下落し、石油石炭およびその他の燃料加工業の価格は2.0%下落し、石油と天然ガス採掘業の価格は1.3%下落した。非鉄金属製錬と圧延加工業の価格は6.0%下落した。また、黒色金属製錬と圧延加工業の価格は6.2%下落し、非金属鉱物製品業の価格は1.9%下落し、電力熱力生産と供給業の価格は1.1%下落し、下落幅はいずれも拡大した。石炭採掘・洗選業の価格は先月0.8%上昇し、2.1%下落に転じた。

前年同期比を見ると、PPIは4.2%上昇し、上昇幅は前月より1.9ポイント下落した。そのうち、生産資料の価格は5.0%上昇し、上昇幅は2.5ポイント下落した。生活資料の価格は1.7%上昇し、上昇幅は前月と同じだった。調査した40の工業業界の大分類のうち、価格が上昇したのは35で、前月より2つ減少した。主要業界のうち、価格上昇幅が下落

したのは、石炭採掘と洗選業が 20.7%上昇し、10.7 ポイント下落した、石油・天然ガス採掘業は 43.9%上昇し、10.5 ポイント下落した。非鉄金属製錬と圧延加工業は 1.9%上昇し、6.3 ポイント下落した。石油石炭やその他の燃料加工業は 28.6%上昇し、6.1 ポイント下落した。化学原料と化学製品製造業は 10.6%上昇し、3.2 ポイント下落した。黒色金属製錬と圧延加工業の価格は 9.5%下落し、下落幅は 5.8 ポイント拡大した。農副食品加工業の価格は 6.8%上昇し、上昇幅は 1.2 ポイント拡大した。

7 月の PPI の前年同月比上昇率 4.2%のうち、昨年の価格変動の反りの影響は約 3.2 ポイント、新値上げの影響は約 1.0 ポイントと試算されている。

詳細については、下表をご覧ください。

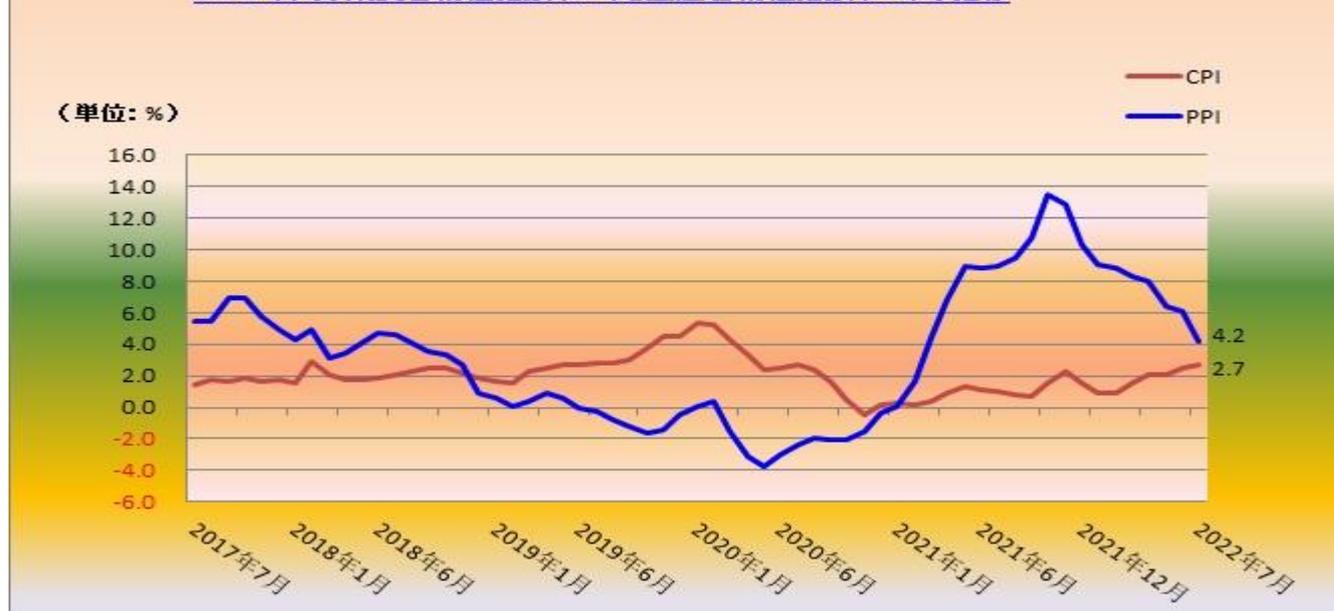
2022年5月份的居民消费价格（CPI）变动情况
（2022年5月消費者物価指数「CPI」変動情況）

(中国語)	(和訳)	5月		1~5月
		先月と比較 増減幅(%)	去年同月比較 増減幅(%)	去年同月比較 増減幅(%)
居民消费价格	消費者物価指数	-0.2	2.1	1.5
其中：城市	その内、都市部	-0.2	2.1	1.6
农村	農村部	-0.1	2.1	1.2
其中：食品	その内、食品	-1.3	2.3	-1.1
非食品	非食品	0.1	2.1	2.1
其中：消费品	その内、消费品	-0.3	3	1.8
服务	サービス	0	0.7	1.1
其中：不包括食品和能源	その内、食品とエネルギーを含めない	0	0.9	1.1
分类別	類別区分			
一、食品烟酒	一、食品、タバコと酒	-0.9	2.1	0
粮 食	糧食	0.5	3.2	2.2
食用油	油脂	0.7	3.8	3.7
鲜 菜		-15	11.6	8.7
畜肉类	畜の肉類	1.9	-12.9	-22.1
其中：猪肉	その内、豚肉	5.2	-21.1	-37
牛肉	牛肉	-0.1	1	0.5
羊肉	羊肉	-1.4	-6.2	-4.4
水产品	水産品	-1	-1.6	3.6
蛋 类	卵	1.4	10.6	6.8
奶 类	ミルク類	0.4	0.9	0.6
鲜 果	新鮮フルーツ	1.5	19	10.7
烟 草	タバコ	0	1.6	1.7
酒 类	酒	-0.1	1.5	1.7
二、衣着	三、衣類	0.4	0.5	0.5
服 装	服装	0.3	0.6	0.6
鞋 类	靴	0.4	0.2	0.1
三、居住	八、居住	-0.1	1	1.3
住房租金	住宅家賃	-0.1	-0.2	0.2
水、电、燃料	水、電気、燃料	0	4.1	4
四、生活用品及服务	四、家庭用機器および保守サービス	0.2	1.4	0.9
家用器具	家電機器	0	1.9	2
家庭服务	家庭サービス	0.1	2.7	3
五、交通和通信	五、交通と通信	0.1	6.2	5.9
交通工具	交通機関	-0.3	0.2	0.6
交通工具用燃料	交通工具用燃料	0.6	27.1	24.7
交通工具使用和维护	交通工具の使用とメンテナンス	0	1.5	1.5
通信工具	通信ツール	-1	-3.7	-3.3
通信服务	通信サービス	0	-0.3	-0.3
邮递服务	郵便サービス	0	0	-0.2
六、教育文化和娱乐	七、教育・文化と娯楽	0.1	1.8	2.3
教育服务	教育サービス	0	2.5	2.6
旅 游	旅行	0.4	0.9	4.4
七、医疗保健	五、医療保健	0.1	0.7	0.6
中 药	漢方薬	0.3	2.6	2.1
西 药	西洋薬	0	-0.5	-0.6
医疗服务	医療サービス	0	0.9	0.9
八、其他用品及服务	六、その他用品とサービス	0.6	1.8	1.1

2022年7月工业生产者价格（PPI）主要数据
 (2022年7月生産者物価指数「PPI変動情况」)

(中国語)	(和訳)	7月		1~7月
		先月と比較 増減	去年同月と 比較増減	去年同月と 比較増減
		(%)	(%)	(%)
一、工业生产者出厂价格	一、工業品生産者出荷価格	-1.3	4.2	7.2
生产资料	生産手段	-1.7	5	9.2
采掘	採掘	-1.9	18.8	31
原料	原料	-2.5	11.4	15.9
加工	加工	-1.3	0.9	4.3
生活资料	消費資料	0.2	1.7	1.2
食品	食品	0.6	3.7	1.8
衣着	衣料品	0.1	2.1	1.4
一般日用品	一般的な日用品	-0.3	1.5	1.6
耐用消费品	耐久消費財	0.2	-0.3	0.1
二、工业生产者购进价格	二、工業品生産仕入れ価格	-0.9	6.5	9.8
燃料动力类	燃料動力類	-0.2	25.1	29.9
黑色金属材料类	黒金属材料	-3.7	-7.8	2
有色金属材料和电线类	非鉄金属材料と電線類	-4.5	2.8	11.9
化工原料类	化学原料類	-1.1	8.9	12.8
木材及纸浆类	木材及びパルプ	0.7	4.5	4.4
建筑材料及非金属类	建築材料及び非金属類	-1.7	3.4	7.9
其它工业原材料及半成品类	その他工業原材料及び半製品類	-0.4	1.8	3.3
农副产品类	農業副産物	2	8.1	2.4
纺织原料类	紡織原材料類	-0.9	6.3	8.3
三、主要行业出厂价格	三、主要な業界の出荷価格			
煤炭开采和洗选业	石炭採掘と水洗いと選鉱業	-2.1	20.7	40.9
石油和天然气开采业	石油と天然ガス採掘業	-1.3	43.9	46.3
黑色金属矿采选业	黒色金属鉱物採鉱業	-6.1	-25.6	-12.1
有色金属矿采选业	非鉄金属鉱物採鉱業	-2.6	6.5	11.1
非金属矿采选业	非金属鉱物採鉱業	0.9	6.8	6.5
农副食品加工业	農業の食品加工業	1.1	6.8	2.8
食品制造业	食品製造業	0	4.2	4.4
酒、饮料和精制茶制造业	酒、飲み物と精製茶製造業	-0.1	0.6	0.7
烟草制品业	タバコ製品業	0	0.5	0.8
纺织业	紡績業	-0.7	4.5	6.4
纺织服装、服饰业	紡織の服装、アパレル業	0.1	1.7	1
木材加工和木、竹、藤、藤、草制品业	木材加工や木、竹、藤、シュロ製造業	-0.2	2	2.7
造纸和纸制品业	紙と紙製品業	-0.4	0.8	1.6
印刷和记录媒介复制业	印刷や記録媒体コピー業	0.1	0.9	1.3
石油加工、炼焦和核燃料加工业	石油加工、コークスと核燃料加工業	-2	28.6	32.8
化学原料和化学制品制造业	化学原料と化学製品の製造業	-2.1	10.6	15.5
医药制造业	医薬品の製造	-0.2	0.7	0.5
化学纤维制造业	化学繊維製造業	-1.4	5.4	7.5
橡胶和塑料制品业	ゴム、プラスチック製品業	-0.6	1.6	3
非金属矿物制品业	非金属鉱物製品業	-1.9	2.4	6
黑色金属冶炼和压延加工业	黒色金属精錬と圧延加工業	-6.2	-9.5	3.5
有色金属冶炼和压延加工业	非鉄金属を製錬すると圧延加工業	-6	1.9	13.4
金属制品业	金属製品業	-0.8	1.6	5.3
通用设备制造业	汎用設備製造業	-0.1	0.9	1.8
汽车制造业	自動車製造業	0	0.3	0.5
铁路、船舶、航空航天和其他运输设备制造业	鉄道、船舶、航空宇宙およびその他運輸設備製造業	-0.2	1.5	1.7
计算机、通信和其他电子设备制造业	コンピュータ、通信やその他の電子設備	-0.1	0	0.8
电力、热力生产和供应业	電力、熱生産や供給業	-1.1	8.4	8.8
燃气生产和供应业	ガスの生産や供給業	-0.8	20.7	17.3
水的生产和供应业	水の生産や供給業	0.1	1.1	1.4

ここ5年間の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)の推移



会計・税務情報

税務関連反則行為の自主申告の処理関連事項に関する公告



国務院の“経済を着実に安定させるための包括的政策措置”を徹底して実行し、対外貿易の安定保持・品質向上を推進するため、税関総署が2022年6月30日に「税務関連反則行為の自主申告の処理関連事項に関する公告」(税関総署公告2022年第54号)を公布しました。主な内容は以下の通りです。

1. 輸出入企業や機構が税務関連の反則行為を自主的に申告し、以下のいずれかの状況に合致する場合、行政処罰を与えない。
 - ① 税務関連の反則行為が発生した日から6ヶ月以内に税関に自主的に申告する場合。
 - ② 税務関連の反則行為が発生した日から6ヶ月以降、1年以内に税関に自主的に申告し、納税漏れ、過少納付税額が納付すべき税金の割合が30%以下である、或いは納税漏れ、過少納付税額が100万元以下である場合。
2. 輸出入企業や機構がその税務関連反則行為を自主的に書面で税関に報告して税関の処理を受け入れ、税関に自主申告に認定されて行政処罰を科されない場合、輸出入企業や機構が法に従い税関に滞納金の減免を申請できる。規定に合致する場合、税関が減免を与える。
3. 輸出入企業や機構が自主的に申告し、税関に警告を受けるか、或いは100万元以下の罰金を科された行為については、税関が企業信用状況を認定する際の記録としない。高級認証企業が税務関連の反則行為を自主的に申告する場合、税関が立案調査期間において当該企業に対する相応の管理措置の適用を停止しない。
4. 輸出入企業や機構が同じ税務関連反則行為に対して再び税関に自主的に申告する場合、本公告の関連規定を適用しない。
5. 輸出入企業や機構が税関に自主的に申告する場合、『主動披露報告表』を記入し、帳簿、証憑等の資料を添付し、通関地、実際の輸出入地又は登録地の税関に報告しなければならない。
また、本公告の執行期間は、2022年7月1日から2023年12月31日までとする。従来の税関公告2019年第161号を同時に廃止される。



ナニワのおっちゃん経営道！
《新コーナー》 社会人・企業人としての「ものの見方・みえ方」について語る！

第83回 : 「“委ねる”と“萎える”・・・。“委”の字を、草冠で蓋をすると、“萎”の字となって、“委ねられて、“燃えていた人の心”が、“萎えて、腐ります！”・・・残念なことですね！！」

日本も、中国も、コロナ下で、企業も個人も、様々な厳しい環境下に置かれていますが、皆さんいかがお過ごしですか？

今回のタイトルに通じるように、“燃えている心“が“萎え”てしまいそうですね。

ある程度仕事ができるようになり、周囲から期待されるようになって、そして仕事を一任されるようになると、自分でも“成長の跡“を実感することができますね。

しかしながら、みんながみんな期待されて、仕事を次々と任せられて、やる気もバンバン出てきて・・・と言うわけにはいきませんね。

自分自身が、「おれ、最近評価されていないみたい・・・」と感じるようになると、不安感に襲われ、自分の将来まで、嘆き始めるなんてことになりかねません。

その人の能力が、急に衰えたわけでもないのに、任せられたやりき満々気分が、「委ねられてきた」という自負心を、すっかり(草かんむりで)蓋をされ、まさに字で描く通り、前向きの気持ちが消え、「萎えて」いく状態ですね。

だから、人を使う立場の人たちは、「人間は、弱い心を持っている！」ことを、十分認識し、ちょっと人事の手違いで、せっかくの人材を潰してしまいかねません。

「人事」とは、「人を“やる気”にさせたり・・・」、「人の“やる気”をなくしたり・・・」、よほど気を付けないと、ついついその人の人生をも変えてしまいかねないほど、“恐ろしき力”を持っているのです。

「人事」とは、「よほどの気配りをしないと、ついつい、“ひと(他人)事”になってしまいます。お気をつけて・・・。

お問い合わせは
MYDOまで!!



(お問い合わせ先)

上海滿意多企業管理諮詢有限公司

〒200336 上海市長寧区 延安西路2201号

上海国際貿易中心2415室

TEL: +86-21-6407-0228 FAX :+86-21-6407-0185

E-mail: info@shmydo.com URL: <http://shmydo.jp>